

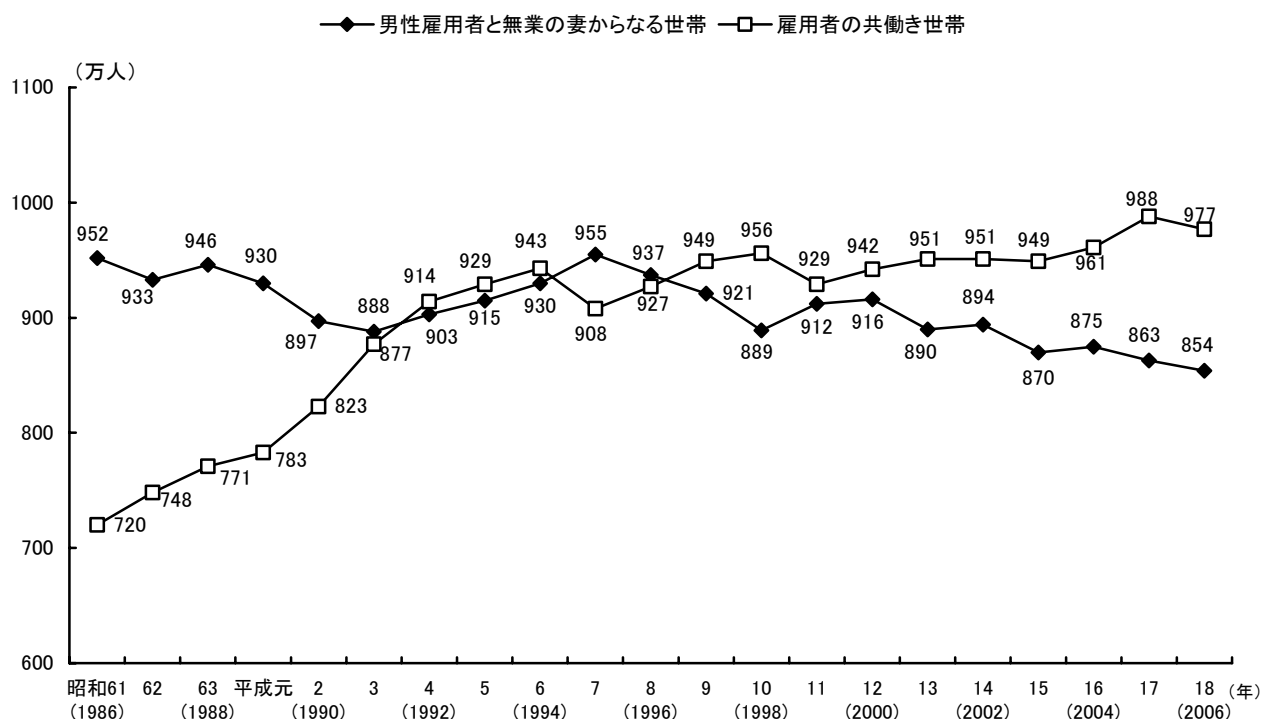
I ワーク・ライフ・バランスをめぐる状況

I-1 働き方の現状

1 共働き世帯の推移

夫婦ともに雇用者の共働き世帯数は増加傾向にある。平成9年以降は共働き世帯が男性雇用者と無業の妻からなる片働き世帯を上回り、平成18年では、共働き世帯は977万世帯となっている。

図表 I-1-1 共働き等世帯数の推移(全国)



注1：「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯

注2：「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯

注3：「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細結果）」とは、調査方法、調査月などが相違することから時系列比較には注意。

注4：昭和61年から平成13年は総務省「労働力調査特別調査」（各年2月）より、平成14年以降は「労働力調査（詳細結果）」（年平均）より作成。

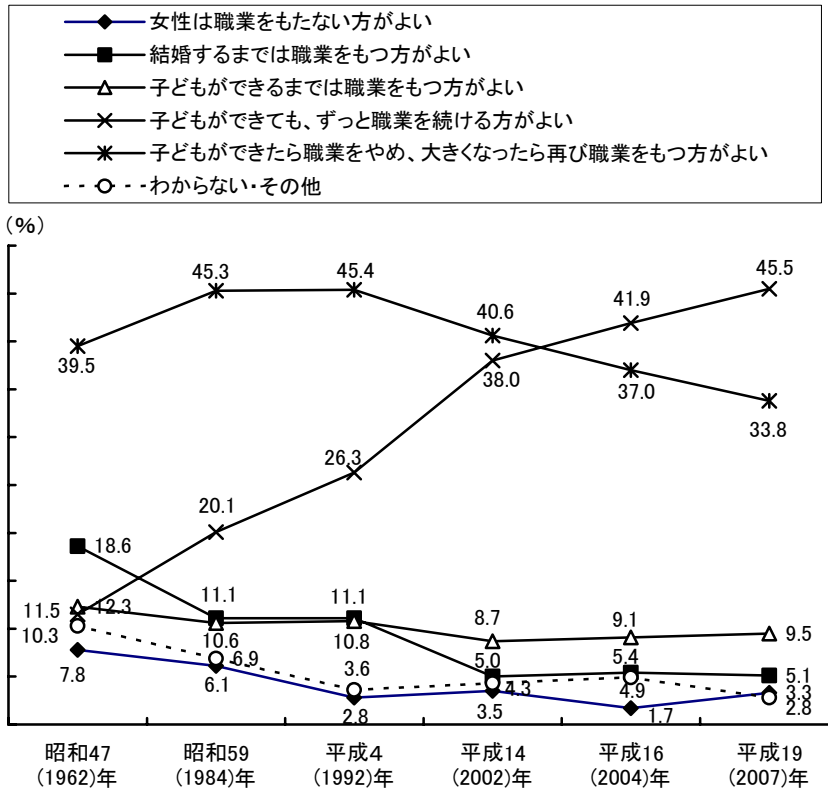
資料：内閣府「男女共同参画白書」平成19年版

2 女性の働き方に関する考え方

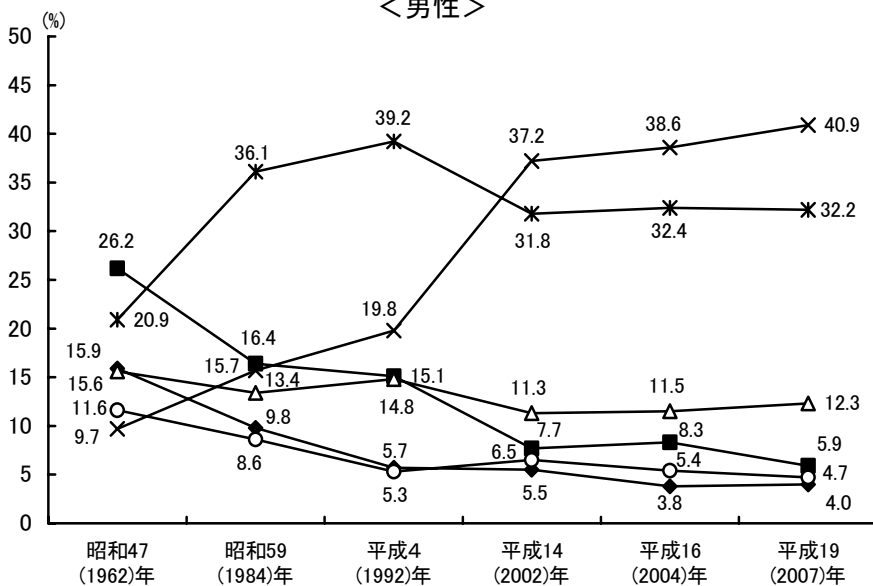
男女とも、「女性は子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と考える人が増加し、平成19年には最も多くなっている。

図表 I-1-2 女性の働き方に関する考え方(全国)

<女性>



<男性>



注：同一の調査項目で調査された年次の結果を表示。

資料：男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門調査会「男女の働き方と仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する調査結果概要～少子化と男女共同参画に関する意識調査より～」平成18年12月内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

3 労働者の週間就業時間

都における雇用者男性のフルタイム労働者に占める週 60 時間以上働く人の割合は、全国で最も高く 32.95% である。

全国における 20 代から 40 代の男女別のフルタイム労働者に占める週 60 時間以上働く人の割合をみると、男性では 30 代、40 代の割合が高く、その割合は 5 人に 1 人を超える。

図表 I-1-3 フルタイム労働者に占める週 60 時間以上働く人の割合(雇用者男性)

(単位：%)

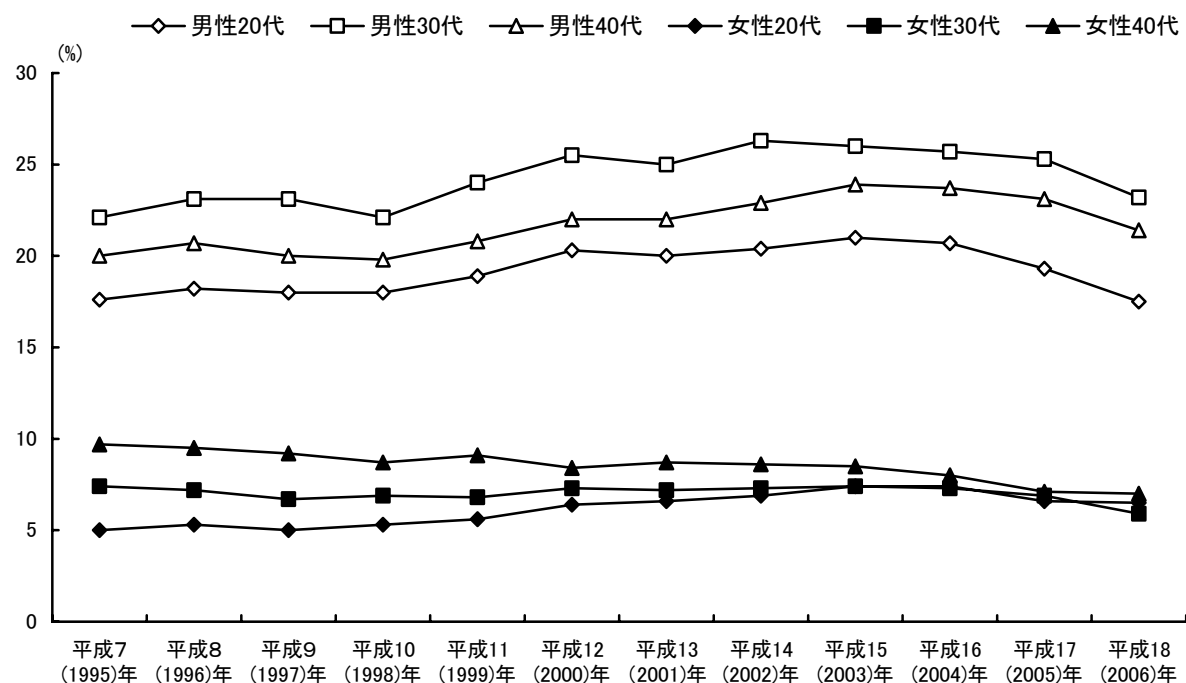
| 順位 | 都道府県名 | 割合 |
|----|-------|-------|
| 1 | 東京 | 32.95 |
| 2 | 大阪 | 30.72 |
| 3 | 神奈川 | 30.55 |

注：年間就業日数 250 日以上・週間就業時間 35 時間以上の者のうち、60 時間以上の者の割合である。

総務省「就業構造基本調査」より作成

資料：男女共同参画会議「仕事と生活の調査（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会
「「ワーク・ライフ・バランス」推進の基本的方向 報告」平成 19 年 7 月

図表 I-1-4 フルタイム労働者に占める週 60 時間以上働く人の割合(全国)



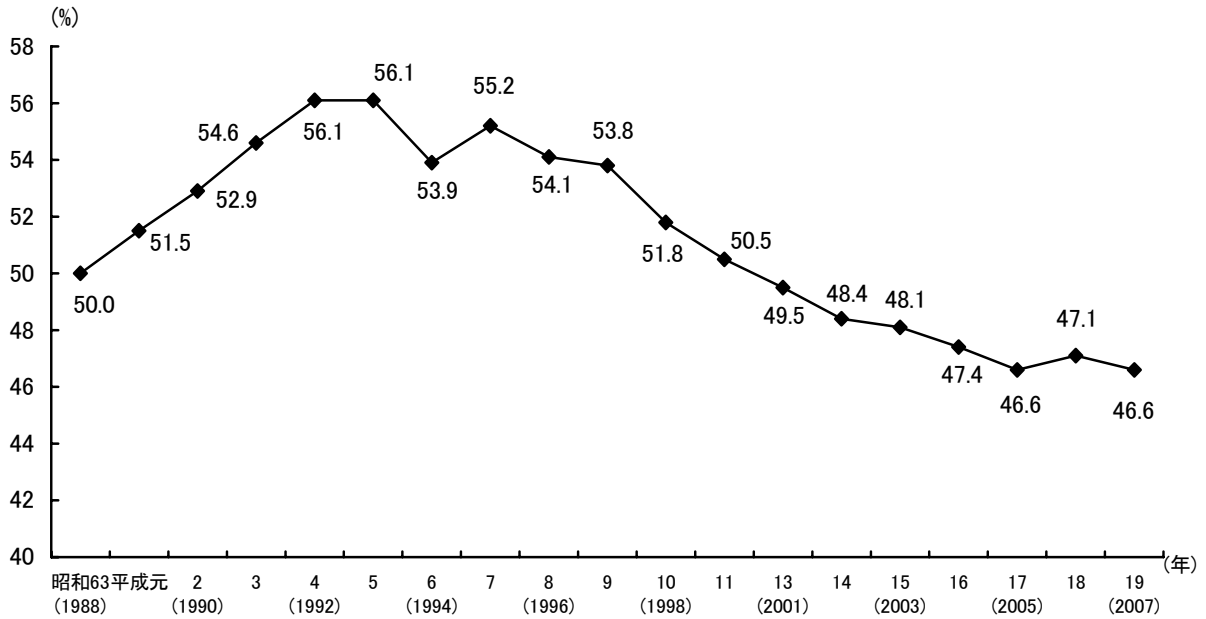
注：「フルタイム労働者」とは、週間就業時間が 35 時間以上の就業者である。

資料：総務省「労働力調査」

4 労働者の年次有給休暇の取得率

年次有給休暇取得率は、平成4年及び平成5年の56.1%をピークにその後は減少し、平成13年には50%を割り、平成19年には46.6%となっている。

図表 I-1-5 労働者1人平均年次有給休暇の取得率(全国)



注1：平成12年に「賃金労働時間制度等総合調査」から名称を「就労条件総合調査」と改め、調査対象期日を12月末日現在から1月1日現在に変更した。

注2：「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100(%)である。

資料：厚生労働省「就労条件総合調査」

5 育児休業取得の状況

女性の育児休業取得率は、88.3%であるが、配偶者が出産した男性の場合は0.7%と、育児休業を取る男性が少ない。平成14年から平成18年までの変化をみると、女性の育児休業取得率は80%台で横ばい、男性は増加傾向を示しているが、1%にも満たない状況である。

図表 I-1-6 育児休業取得の状況(都)

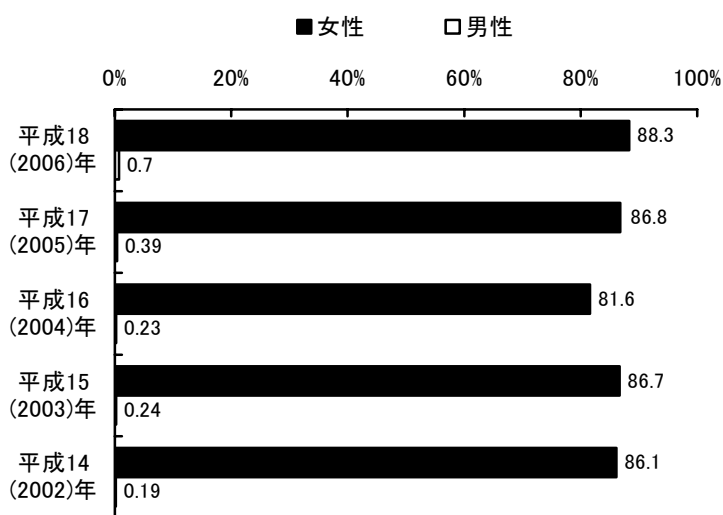
| | 女性 | 男性 |
|-----------------|--------|--------|
| 出産者数（男性は配偶者が出産） | 2,082人 | 6,304人 |
| 育児休業取得者数 | 1,839人 | 46人 |
| 育児休業取得率 | 88.3% | 0.7% |

注：育児休業取得率＝育児休業取得者／出産者数×100

出産者数は、H17.4.1からH18.3.31までの間に出産した人数

育児休業取得者数は、上記のうち、H18.9.1までに育児休業を開始した人数

図表 I-1-7 育児休業取得の状況の推移

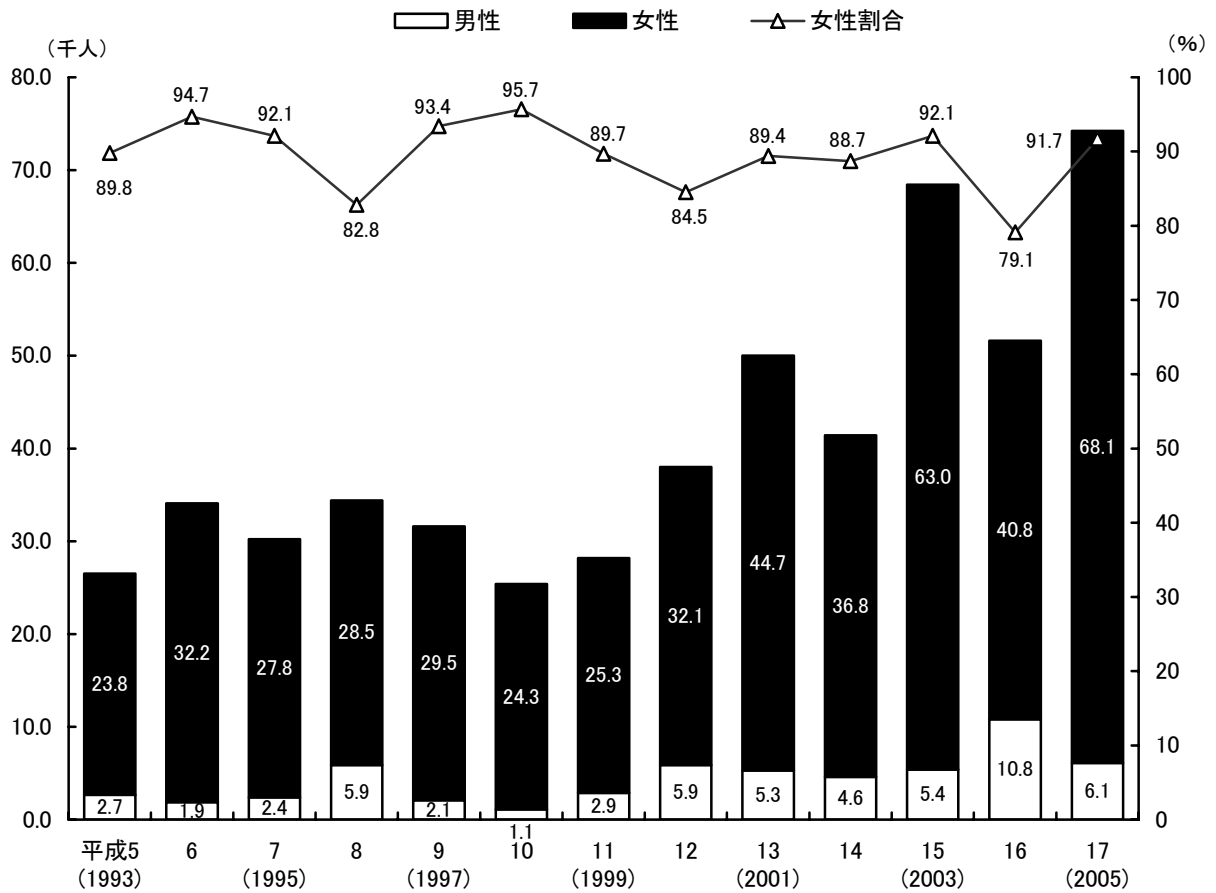


資料：東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」

6 介護を理由とする離職者と女性の割合

介護を理由とする離職者数は、平成 17 年に最高となり、そのうち、91.7%が女性である。

図表 I - 1 - 8 介護を理由とする離職者と女性割合の推移(全国)



資料：厚生労働省「雇用動向調査」